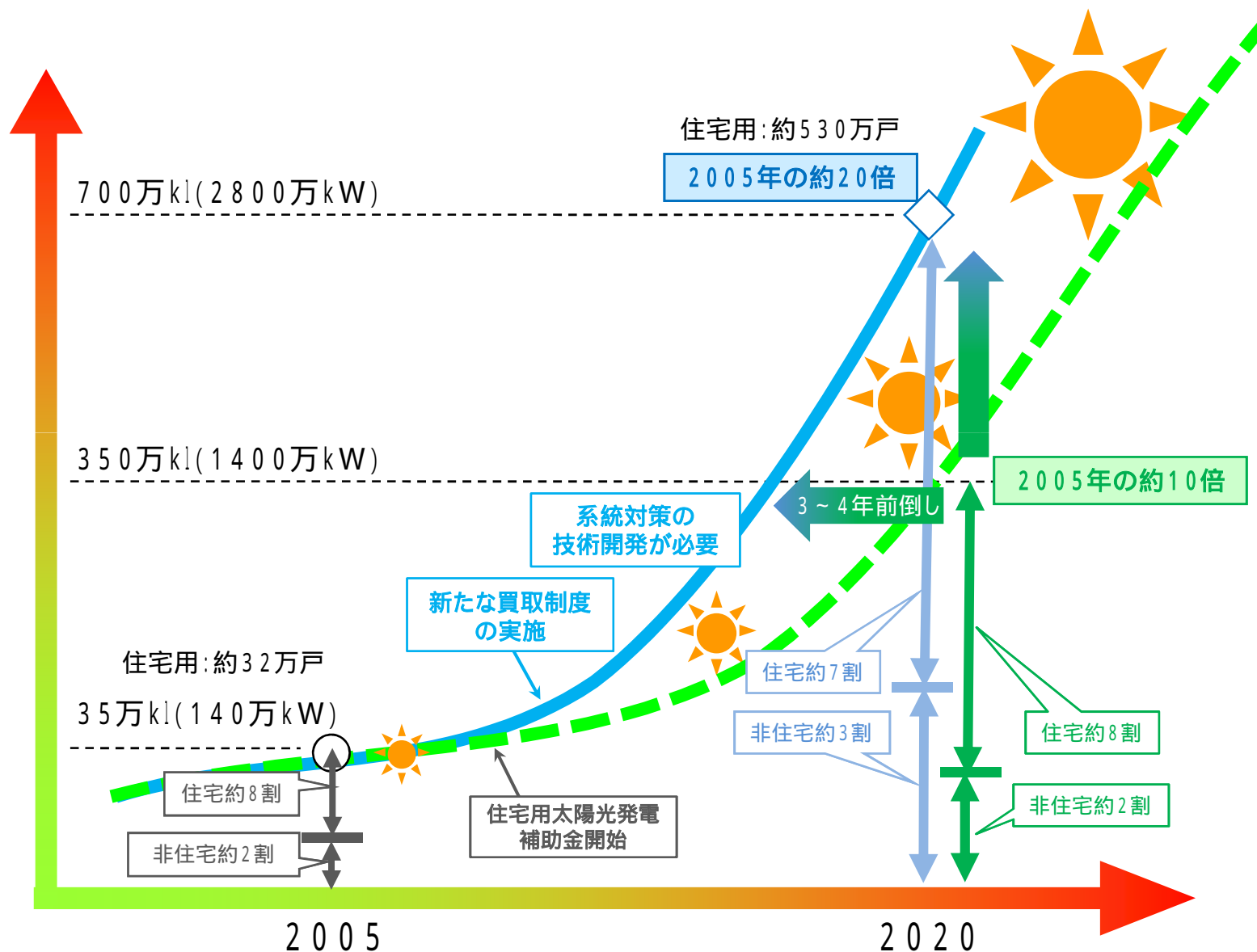


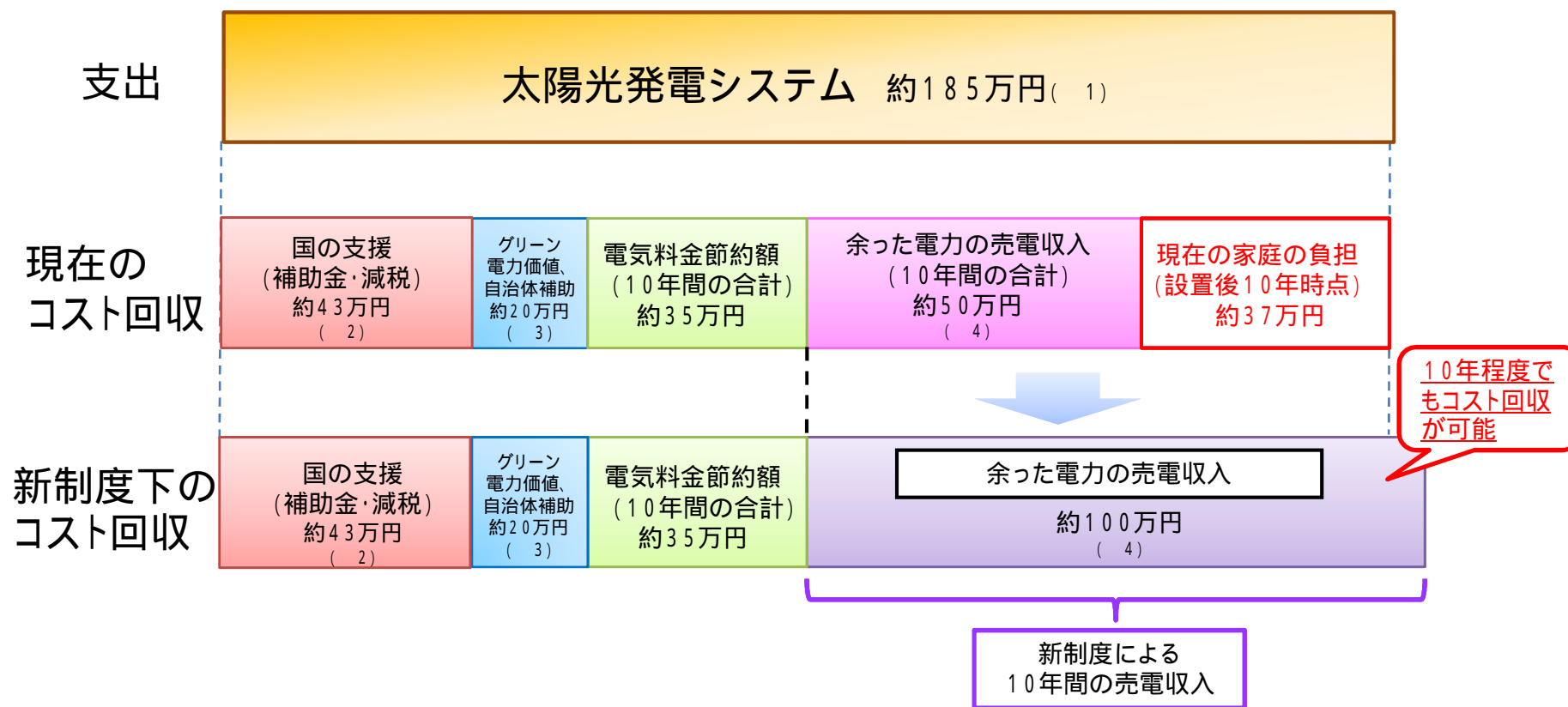
太陽光発電の導入シナリオ（試算）

別添資料1



太陽光発電システムのコスト回収の試算(新築の場合:モデルケース)

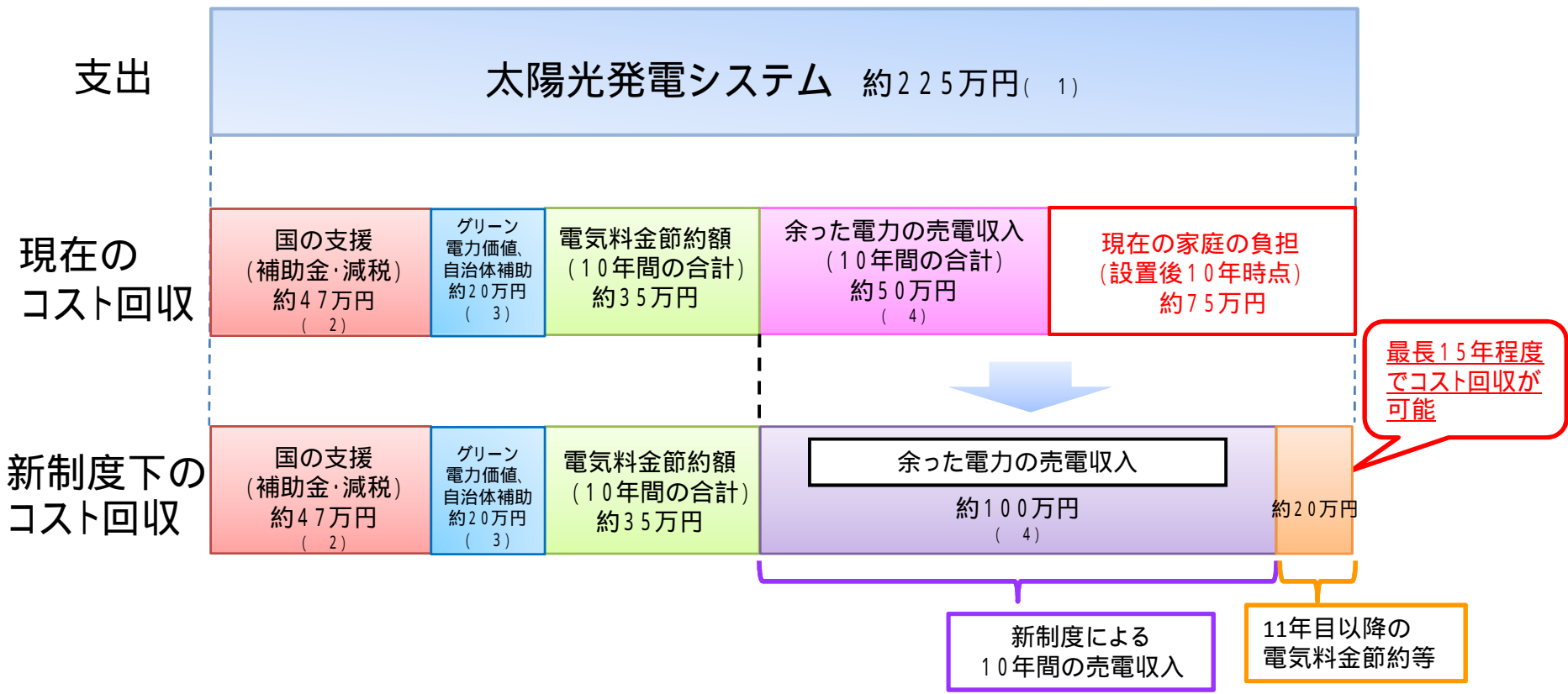
新築住宅に3.5kWのシステムを設置した場合、標準的なケースでは10年程度で回収が可能。



- 1 太陽光発電システム価格は平成21年1月～3月に受理した補助金申請実績に基づき試算。なお、システム設置に係る金利・メンテナンス費用や設置後に発生する修繕費等は考慮していない。
- 2 補助金: 1kWあたり7万円 + 住宅ローン減税(約19万円)
- 3 グリーン電力価値売却収入(自家消費分)については、1kWhあたり約5円として試算。証書発行事業者との個別契約等が別途必要。
自治体補助の有無は自治体により異なるが、支援措置を講じている自治体(都道府県・市町村レベル)の補助額平均は1kWあたり約3.8万円(平成20年度)。(例)東京都では、平成21年4月から1kWあたり10万円の補助制度を実施。
- 4 売電比率: 平均6割、発電効率: 約12%、売電単価: 現状24円/kWh→新制度48円/kWhとして試算。

太陽光発電システムのコスト回収の試算(既築の場合:モデルケース) 別添資料2 - 2

既築住宅に3.5kWのシステムを設置した場合、標準的なケースでは最長15年程度でコスト回収が可能。



1 太陽光発電システム価格は平成21年1月～3月に受理した補助金申請実績に基づき試算。なお、システム設置に係る金利・メンテナンス費用や設置後に発生する修繕費等は考慮していない。

2 補助金: 7万円/kW + 減税措置約23万円(省エネ改修と同時施工が要件。「二重窓工事」併用の場合)。

3 グリーン電力価値売却収入(自家消費分)については、1kWhあたり5円として試算。別途、証書発行事業者との個別契約等が必要であり、追加工事をするケースあり。また、支援措置を講じている自治体(都道府県レベル、市町村レベル)の補助額平均は1kWあたり約3.8万円(平成20年度)。(例)東京都では、平成21年4月から1kWあたり10万円の補助制度を実施。

4 売電比率: 平均6割、発電効率: 約12%、売電単価: 現状24円/kWh→新制度48円/kWhとして試算。

買取総額と国民負担についての試算(暫定版)

別添資料3

電気事業者による買取の対象は「太陽光発電による余剰電力」に限定。
国民負担(電力需要家全般における費用負担)の高額化を回避し、標準家庭において月額数十円～100円程度に抑える。
2020年頃に太陽光発電の導入量を20倍程度にするとの政策目標のもと、買取制度導入等に伴う国民負担額を試算したところ、以下の通り。

	初年度	5～10年目
買取総額(億円/年)	800～900	1,800～3,000
kWhあたりの負担額(円/kWh)	約0.1	約0.15～0.30
標準家庭消費電力(kWh/月)	260～300	260～300
標準家庭負担額(円/月)	約30	約50～100